

第19回学術大会 日本ジェネリック医薬品・ バイオシミラー学会

〈シンポジウム2〉



医薬品流通の現状と 医薬品卸の取組み



(一社) 日本医薬品卸売業連合会
副会長

一條 武

2025年10月11日（土）～12日（日）、いわて県民情報交流センターにおいて、
日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会の第19回学術大会が開催され、
2日目の12日にシンポジウム2「ジェネリック医薬品供給不安の解消はいつ？」が行われた。

そのシンポジストの一人として卸連合会の一條副会長が登壇。
医薬品卸の取組みの現状や機能とともに、出荷調整に対する医薬品卸の対応をデータに基づき説明し、
安定供給に努めていることを報告した。

医薬品卸の紹介

●医薬品流通における医薬品卸の機能

日本医薬品卸売業連合会の副会長を務めています一條です。医薬品卸の紹介とともに、医薬品流通の現状と医薬品卸の取組みについて、出荷調整への対応を中心に、具体的な数字などを示しながらお話しします。

まずは、医薬品卸についてご紹介します。皆さん、よくご存じだと思いますが、医薬品卸は約1万3000品目の医療用医薬品を、全国の約24万1000軒の医療機関や保険薬局に届けています。医薬品卸は、単に医薬品を配送しているだけでなく、その流通過程において様々な機能を提供することで、医薬品の持続的な安定供給に貢献しています。医薬品卸が提供している機能としては、物流機

能、商流機能、債権管理機能、経営支援機能、情報提供機能、需給調整機能、そして、有事のライフライン機能を担っています。(図表 1)

●国際比較からみる日本の卸の特徴

これらの機能は、日本の中でみると当たり前のように思えますが、欧米諸国と比較すると、日本の医薬品卸は様々なサービスをしっかり行っていることが分かります。

まず、日本の医薬品卸は、病院・診療所・薬局等のすべてに医薬品を届けています。その軒数は約16万軒にのぼります。先ほど24万1000軒とお話

しましたが、日常的に配送する軒数が16万軒だにご理解ください。そして、自社配送率は80～100%で、その他に受発注・在庫管理、価格交渉、情報収集・情報提供を行っています。

それに対し、米国の配送先は7万軒です。かなりの数ですが、病院・診療所・薬局に対して配送しているのは後発品のみになっています。イギリス、ドイツ、フランスの配送先は薬局のみで、フランスは後発品のみという形です。欧米では、先発品に関しては先発品の製薬企業が直接病院と契約して届けており、日本とは違う形になっています。

ですから、欧米の製薬企業のトップから見ると、日本の卸は特殊であり、それに対する理解度が低い面があります。日本の卸の特徴は、図表 2 でご確認ください。

●医薬品流通の特徴

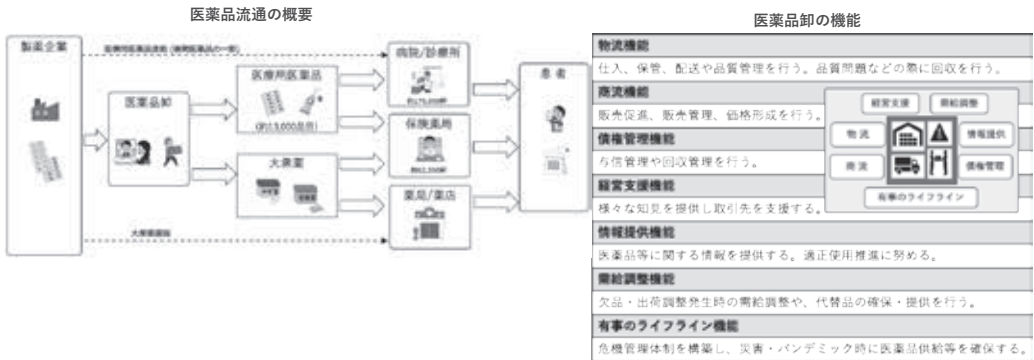
次に、医薬品流通の特徴ですが、取扱商品の特徴としては、生命関連商品、高品質性/多種多様性、需要周期の不規則性が挙げられます。新型コロナウイルスやインフルエンザなど様々な感染症がいつ発生し、拡大するか分からないという不規則性があるため、流通過程におけるニーズとしては、



シンポジウムのシンポジスト

図表 1 医薬品流通における医薬品卸の機能

- いかなる時も、必要なところに必要な医薬品をお届けするのが、医薬品卸の使命である。医薬品卸は、約13,000品目の医療用医薬品を、全国約241,000軒の医療機関や保険薬局へ日常的に供給している。
- 医薬品卸は単に医薬品を配送しているだけではなく、その流通過程において様々な機能を提供することで、医薬品の持続的な安定供給に貢献している。



第一に欠品が許されません。そして、全国規模の配送、緊急時のライフライン基盤、高いレベルの品質管理、少量多品種の品揃え、トレーサビリティの確保が求められています。

そのため、医薬品卸の対応では、毛細血管のような流通網の構築をはじめ、複数拠点での分散在庫、災害に備えた物流設備の維持、品質保持のた

めの配送技術の確立などに努めています。最も大事なのは、「国民の生命を守るという使命感」であり、日本の医薬品卸はその強い気持ちを持っています。世界各国の医薬品卸と比べても、日本の医薬品卸の使命感は極めて高く、だからこそ様々な災害に対応してきたと言えますでしょう。(図表3)

図表2 医薬品卸機能の国際比較からみる日本の卸の特徴

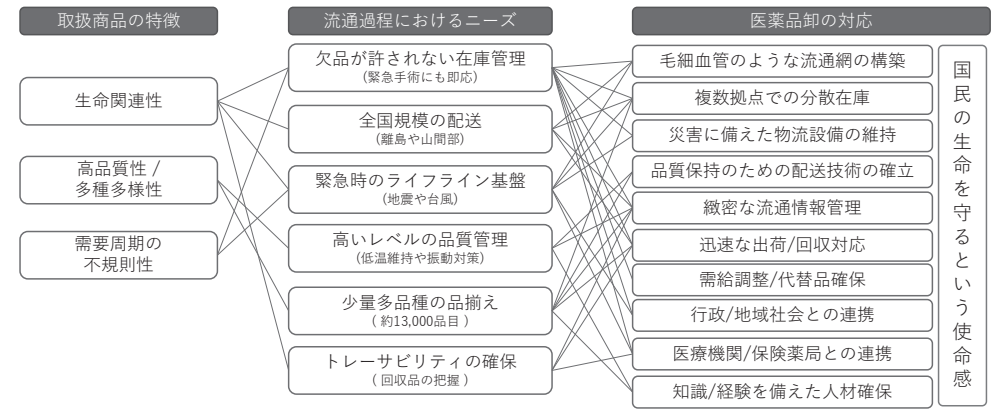
- ・日本の医薬品卸の配送軒数は、欧米と比較して圧倒的に多く、自社配送率も高い。
- ・価格交渉や情報収集・情報提供を含めた様々なサービスをワンストップで提供し、きめ細やかに日本の医療提供体制を支えている。

医薬品卸の一般的な基本機能範囲・業務量						
機能		日本	米国	イギリス	ドイツ	フランス
配送	販売配送先	病院・薬局・診療所等	病院・薬局・診療所等	薬局	薬局	薬局
	軒数*	約16万	約7万	約1.8万	約2.1万	約2.2万
	自社配送率	80-100%	0-20%	40-100%	40-80%	40-80%
受発注・在庫管理		有	有	有	有	有
価格交渉	対医療機関	有	有(後発品のみ)	-	-	-
	対薬局	有	有(後発品のみ)	有	有	有(後発品のみ)
情報収集・情報提供	採用・需要情報収集 薬剤情報提供	有	-	-	-	-
	処方元販促** (付随機能)	有	-	-	-	-

* 日常的に配送する毎日配送先軒数
** 処方元医療機関・薬局等に網羅的に訪問し需要情報・薬剤情報を収集・提供する活動

図表3 医薬品流通の特徴

医薬品流通の特異性が故に、他業種の卸売業とは異なる流通ニーズに対応する必要があり、医薬品卸は複合的に機能を駆使して安定的な医薬品供給を支えている。



●医薬品卸の役割と価値

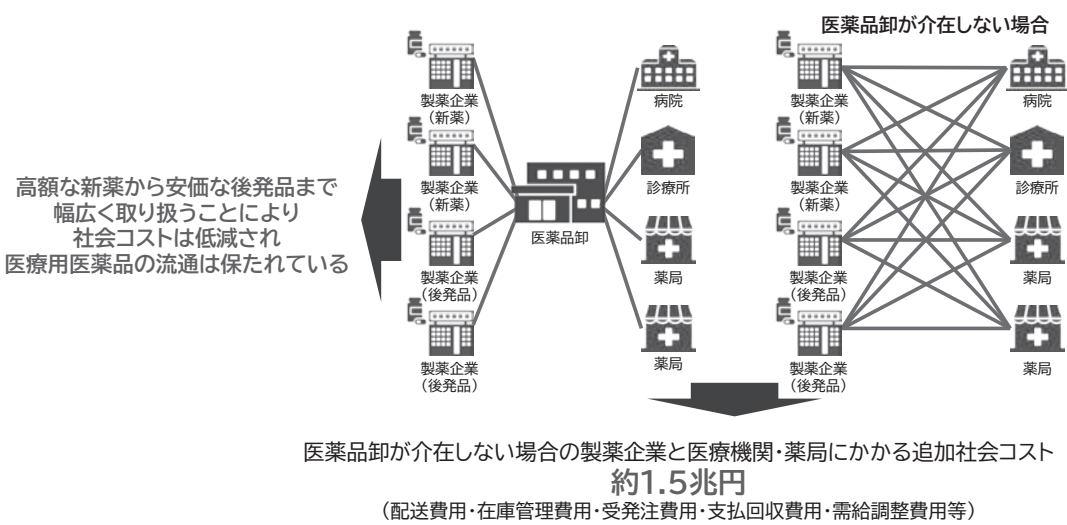
日本の医薬品卸が高額な新薬から安価な後発品まで幅広く取り扱うことによって、社会コストが低減され、医療用医薬品の流通は保たれています。

中医協で出している数字ですが、医薬品卸が介在しない場合の製薬企業と医療機関・薬局にかかる追加社会コストは約1.5兆円と試算されています

す。医薬品卸が介在しないと、製薬企業と医療機関・薬局に絡む様々なフィーが発生します。具体的には、配送費用、在庫管理費用、受発注費用、支払回収費用、需給調整費用などがかかってきます。それらを医薬品卸がまとめていることで、コストが抑えられているのです。(図表4)

図表4 医療用医薬品の流通における医薬品卸の役割と価値

参考

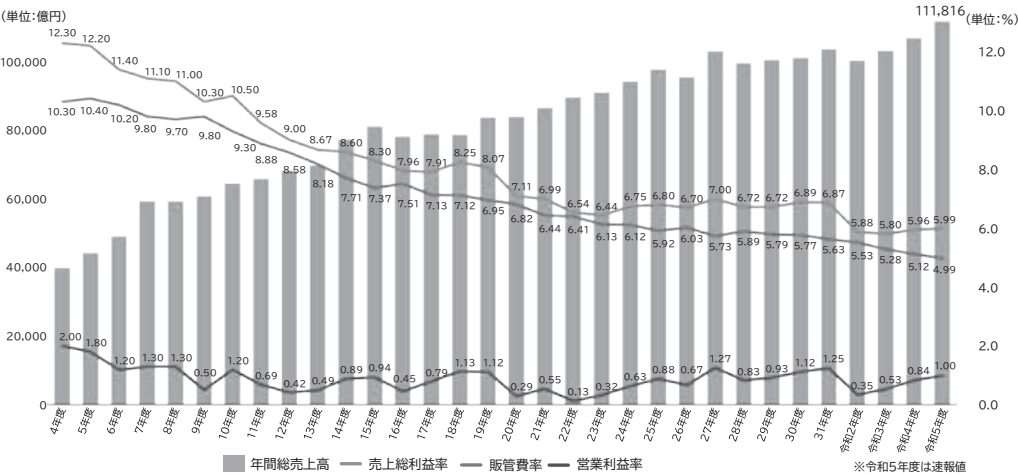


出典：2024公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、クレコリサーチ&コンサルティング

令和7年7月9日 中央社会保険医療協議会 薬価専門部会 卸連意見陳述資料より引用

図表5 医薬品卸の経営状況の推移

・医療用医薬品の流通における医薬品卸の価値を継続的に提供するため、医薬品卸は5%を下回る水準まで販管費の圧縮に努めている。



※令和5年度は速報値

出典：日本医薬品卸売業連合会 経営概況より作成

●医薬品卸の経営状況の推移

次に、医薬品卸の経営状況の推移をみてみましょう。様々なサービスを提供して、どれだけの利益が出ているかということです。

平成4年度は2%の営業利益がありました。しかし、令和5年度は売上総利益率5.99%、販管費率4.99%で、営業利益率は1.00%でした。つまり100円を売り上げて利益は1円ということです。

図表5の一番下の折れ線が営業利益率ですが、最も高くても2%、最低では0.13%というときもありました。

●災害時等の医薬品配送

そのような経営状況の中で、医薬品卸はパンデミックや東日本大震災などの災害時にも医薬品を供給し、医療を支えてきました。(図表6)

2024年の石川県の能登半島地震の発生時も、図表7に記しているような対応をしました。A社は

1月4日までに医薬品を出荷できる体制を整えて医療機関や薬局に医薬品を配送し、B社はモバイルファーマシーやDMATへの医薬品供給を続けました。C社では医薬品の商品棚に設けた免震装置のミュートレーターによって医薬品の落下が一部に留まり、1月3日、4日には出荷が可能になりました。

災害が発生すると、48時間以内にインスリンやダイアライザー、透析液、生食、酸素などが必要になります。まずはこれらをしっかり配送するため、石川県薬業卸協同組合や石川県医師会と連携して進めました。

出荷調整に対する医薬品卸の対応

●需給調整にかかる業務負担

次に、出荷調整に対する医薬品卸の対応についてお話しします。

図表6

災害・パンデミック時に備えた対応

災害等に迅速に対応できるよう実効性のある事業継続計画（BCP対策）を策定しています。

各拠点・物流センターの免震・耐震化や停電に備えた自家発電設備、非常用連絡手段としての衛星電話、自家用ガソリンタンクの併設、緊急配送用バイクの配置などを行い、災害時に迅速に対応できるようにしています。

▼免震・耐震化 ▼自家発電設備 ▼自家用ガソリンタンク ▼緊急配送用バイク



東日本大震災



家族の安否もわからない中、薬を届ける使命を果たした

2万2千人以上の死者・行方不明者を出した東日本大震災。家族や親戚、友人など、その安否も十分に確認が取れない中、津波の影響を受け、胸まで水に浸かりながらも徒歩で医薬品を医療機関に届けたり、ある地域では放射能汚染対策として防護服と線量計を身に付け、自衛隊などと連携しながら医薬品の供給に努めました。その他、阪神・淡路大震災や熊本地震、能登半島地震などでも、多くの医薬品卸の社員が自らが被災しながらも、医薬品を届ける使命を果たしました。

地域医療との連携強化

いつ発生するかわからない災害のために地域医療との連携を強化しています。

国や地方自治体及び医師会・薬剤師会などの地域医療と常に連携を強化し、有事の際の医薬品の安定供給を通じて地域医療を支えるために取り組んでいます。



▲防災支援車

災害医療を支援する「JMAT」が活動している際には、医薬品卸は24時間対応で医薬品の配送に対応します。

▶モバイルファーマシー

災害対応医薬品供給車両「モバイルファーマシー」。救護所等へ備蓄品やその他の必要な医薬品を搬送します。



▲各自治体・自衛隊との協定締結

大規模な災害の発生に備え、各自治体と「災害時医薬品供給協定」を締結し、各自治体の地域防災計画において重要な役割を担います。また自衛隊と「大規模災害時における医薬品等の供給に関する協定」を締結しています。

新型コロナウイルスから国民の命を守るための仕組みをつくった

新型コロナウイルス

新型コロナウイルスがまん延した大型客船ダイヤモンド・プリンセス号では乗客・乗員712人が感染、13人の死者が出る中、感染の恐怖と闘いながら、医薬品卸は客船に薬の供給を行いました。その後、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、厳正な温度管理が求められるワクチンを全国に行き渡らせ、円滑に接種を完了させるための仕組み作りを行いました。また、感染による人員不足が発生した際は、迅速な人員調整を図り、国の要請に応えるべくコロナワクチンの配送業務をはじめ、エッセンシャルワーカーとして、医薬品の安定供給に努めました。



令和7年7月の調査では、医薬品全体の86%が通常出荷で、14%が出荷調整でした。(図表8)

そのような状況の中で、需給調整に迫られてどのくらい本来業務に時間が割けていないかという、2024年にヘルスケアプラットフォームが行ったアンケートで「昨年あなたが最も時間を割いて対応した業務は何ですか?」との問いに対し、実

に84%が需給調整業務と回答しています。朝、出勤すると出荷調整品目の手配を行います。そして午前の2時間、午後の2時間が出荷調整に取られます。(図表9)

本来であれば、もっと時間をかけて本来業務を行いたいのですが、それができません。出荷調整にこれだけ時間がかかると、入社した新入社員は

図表7

能登半島地震

石川県内の医薬品卸各社の事例

・A社では、1月4日までに出荷できる体制を整え、医療機関や薬局に対して医薬品を配送した。また、医薬品の配送だけでなく事業継続に必要な水や燃料なども配送した。
・被災地となった地域の支店に勤務する社員は、自身も被災者でありながら連日出動して医薬品の供給を続けている。
・災害対策車両を利用し、被災地域の医薬品の供給を行っている。

・B社は被災地で活動するモバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両、MP）やDMAT（災害派遣医療チーム）への医薬品の供給を続けている。

・C社では医薬品がある商品棚に設けた免震装置のミュソレーターにより、一部の医薬品の落下に留まった。これにより、片付けを早く行うことができ、1月3日、4日には医薬品の出荷が可能となった。



国や行政等との連携（内閣府 非常災害対策本部資料より）

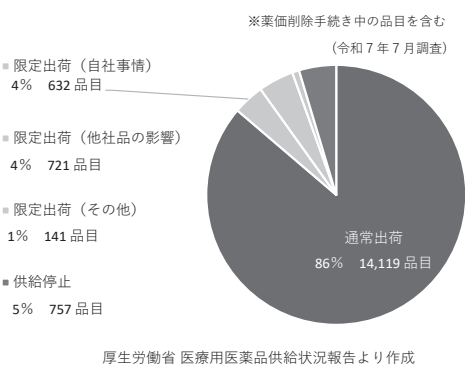
医薬品等の供給
○現地の医療機関等から石川県庁等への供給要請を受け、**石川県薬業卸協同組合と連携して、同組合加盟の医薬品卸売業者から陸路で輸送**を行っており、供給要請に応じて、陸路の状況にもよるが、**基本的に翌日には現地の医療機関等にお届けできる体制を整備**している。
○被災された方々に必要な検査を実施するため、業界団体に対して、被災地域への抗原定性検査キットの供給を特に優先するよう、1月9日に事務連絡を发出。
○医療用医薬品の安定供給を図るため、卸売業者や各メーカーに対し、被災地からの求めに対して優先的に対応するよう、1月18日に事務連絡を发出。

図表8

6年近くにわたる限定出荷・出荷調整

- ・ 限定出荷・出荷調整は、依然として続いている。
- ・ 国民の医薬品へのアクセスが阻害されているのみならず、流通を担う医薬品卸の業務に大きな影響を及ぼしており、需給調整に伴う業務負担により多大な追加コストが生じている。

【医薬品全体の供給状況】



【需給調整に伴う医薬品卸の業務負担】

メーカー・卸間の対応	卸社内の対応	卸・得意先間の対応
<ul style="list-style-type: none">・ 限定出荷・出荷調整を行っているメーカーに対して、代替薬の確認と限定出荷・出荷調整の品目の再開見込み時期の確認・ 代替薬を製造するメーカーに対して、納品数量・納品時期を確認	<ul style="list-style-type: none">・ 納入される代替薬の在庫スペース確保・ 納入される代替薬の各支店営業所単位での振分け・ 各支店営業所は得意先ごとに代替薬を振分け・ 振分けに当たっては、一部の取引先に集中しないよう、前年度実績等を踏まえつつ、新規開業先にも配慮しながら対応	<ul style="list-style-type: none">・ 限定出荷・出荷調整をされた品目について、代替薬の提案や再開見込み時期の案内・ 発注量全てに対応することができない旨の説明と理解・ 発注はEDIだけでなくFAXや電話で依頼されるケースもある

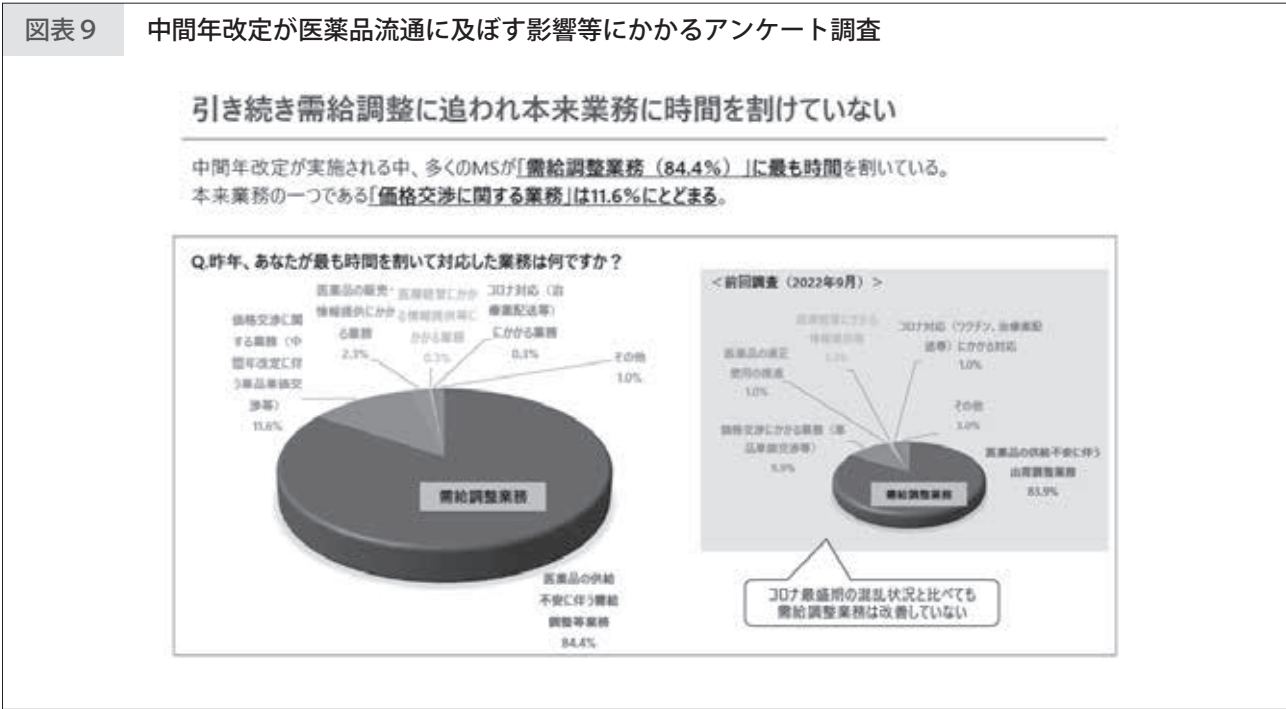
「出荷調整を行うために入ったのか」「そういう流通業に入ったのか」といった気持ちになり、辞めていく社員も少なくありません。

●医療用医薬品市場の構造

医療用医薬品市場の構造を具体的な数字でみると、図表10のとおりです。

取扱金額10.8兆円のうち、後発品と長期収載品の取扱金額は22%を占め、品目数では58%、物量割合では63%を占めています。金額的には後発品と長期収載品は低いので22%なのに対し、作業量は物流割合で63%になります。それでも安定供給しなければならないわけで、医薬品卸はたとえ低薬価品であってもすべて取り扱って供給しています。

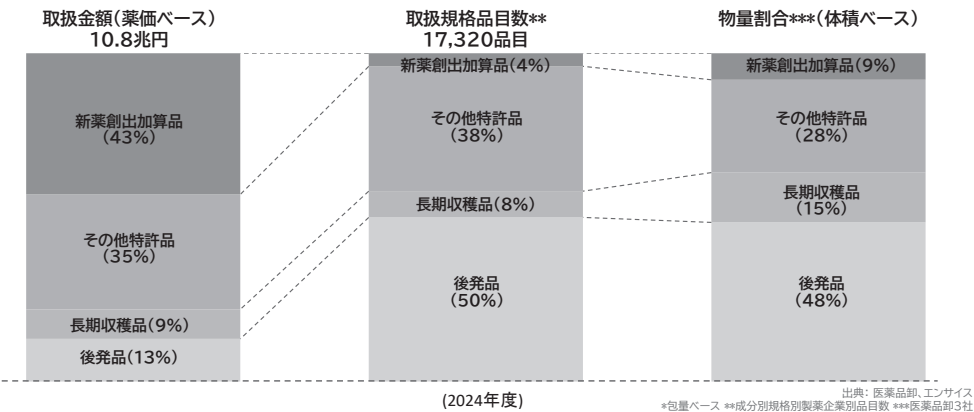
図表9 中間年改定が医薬品流通に及ぼす影響等にかかるアンケート調査



医薬・医療機器・医薬品卸・OTC・化粧品関連労働組合政策推進共同協議会（ヘルスケア産業プラットフォーム）

図表10 医療用医薬品市場の構造

- 取扱金額の22%を占める後発品・長期収載品が、品目数では58%、物量割合では63%を占めている。
- さらに、改善傾向にあるものの、後発医薬品の約20%*は未だ限定出荷である。
- それでも、医療機関の求めに応じ、医薬品卸は低薬価品でも安定供給に努めなければならない。



●限定出荷の数量比率推移

限定出荷の数量比率の推移をみると図表11のとおりで、カテゴリー別は左のグラフ、剤型別は右のグラフになります。

剤型別では外用薬、注射薬の限定出荷の割合がかなり高くなっています。注射薬はもう少し増えていくのではないかと考えていますが、外用薬は医薬品卸の努力でだんだん減ってきています。ただ、出荷調整解除になっても、入れ替わって出荷調整品が出てくるので、限定出荷の割合はなかなか一気に下がらない状況が続くことが考えられます。

●経営的な観点でのインパクト

経営的な観点でのインパクトとして、出荷調整、需給調整は医薬品卸の経営面にかなり大きな影響をもたらしていると思います。

民間の調査によると、コストだけで548億円相当にのぼるとされています。それから、対象品目が減少傾向にあるものの、数年にわたる医薬品卸の累積コストは膨大なものになっているということです。出荷調整が6年間続いていることの結果だと言えます。(図表12)

医療機関と医療関係者全体を含めれば、さらに

大きなコストが費やされていますので、早く出荷調整がなくなるようにしていただきたいというのが私たちの願いです。

●バイタルネットの『Arukana Mill』

最後に、バイタルネットの『Arukana Mill』を紹介します。

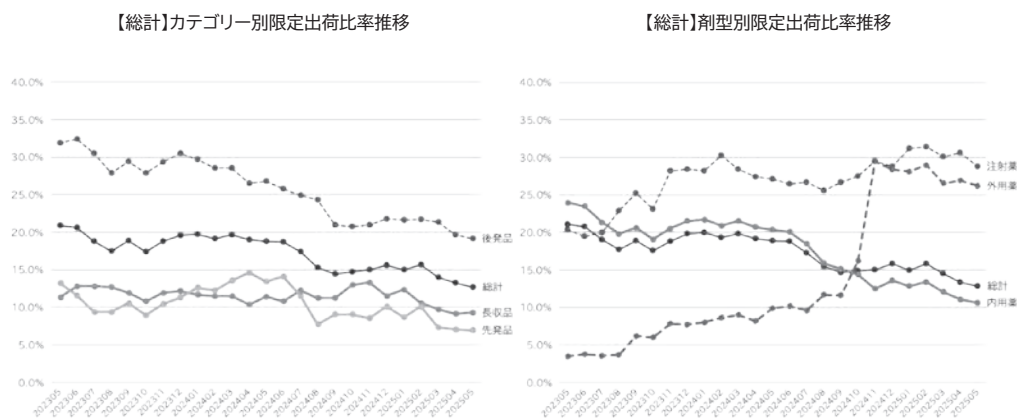
これは当社の在庫管理システムで、発注した医薬品がいつ入ったのかを確認できます。特徴は、当社の物流情報をリアルタイムに反映し、インターネットの環境があれば、パソコンやスマートフォン、タブレットで確認できることです。注文状況がどうなっているか、在庫があるのか、同種同効品はどれか、しっかり載せていますので、『Arukana Mill』をご利用いただければと思います。(図表13)

このように、医薬品卸は様々なシステムや手法で対応しており、医療機関や薬局の皆さんの負担軽減に努めていますので、ご理解いただければと思います。

以上で報告を終えさせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。

図表11 限定出荷の数量比率推移

- 取引品目数では50%、物量割合で48%を占めている後発医薬品は、徐々に改善傾向にあるものの、約20%は未だ限定出荷である。

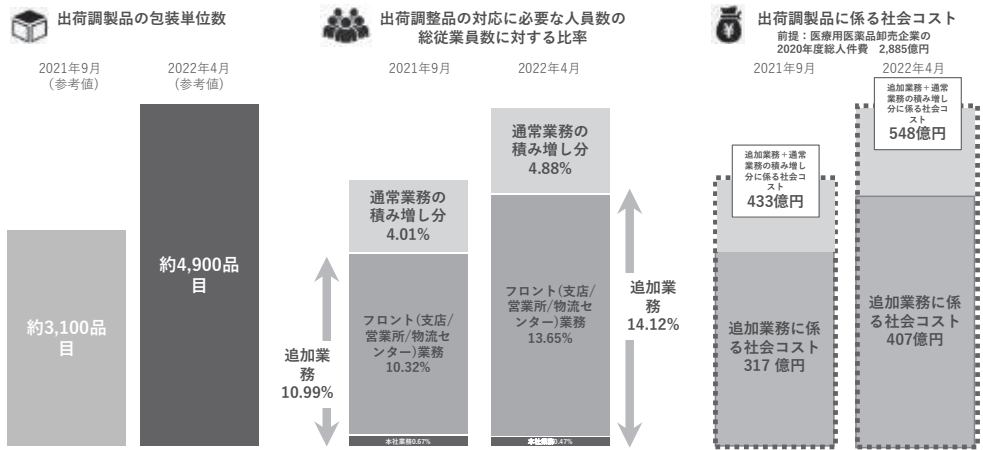


出典：厚生労働省「医療用医薬品供給状況」、日本製薬団体連合会「医薬品供給状況にかかる調査」、エンサイス

図表12 経営的な観点でのインパクト

- ・医薬品の需給調整による影響は、医薬品卸の従業員だけでなく、経営面にも影響を及ぼしている。
- ・民間調査会社の調査によれば、医薬品卸におけるコストだけで548億円相当にのぼるとされている。対象品目は減少傾向にあるものの、数年にわたる医薬品卸の累積コストは膨大なものとなっている。
- ・医療機関等、医療関係者全体を含めれば社会全体として相当なコストが費やされているのではないか。

限定出荷に起因する追加労働時間と追加社会コスト



出典：クレコリサーチ&コンサルティング

図表13 卸各社の取組みの一例（バイタルネット対応事例）

顧客ポータルサイト
Arukana Mill

注文状況や商品の在庫状況をリアルタイムに提供
問い合わせ業務の軽減を実現します

医療機関のご意見や市場動向を反映して開発しました。特に、出荷調整にお困りの医療機関に対し、当社への注文状況や商品の在庫状況をリアルタイムで提供する機能を搭載しています。これにより、従来の電話やFAXによる問い合わせ業務を軽減し、必要な情報をいつでも確認可能にする利便性を実現しました。

【特 徴】

- ・当社物流情報をリアルタイムに反映します。
- ・インターネット環境があれば今お使いのパソコン、スマートフォン、タブレットからご利用出来ます。
- ※ご利用開始には、お申込みが必要となります。弊社営業担当者までお問い合わせください。

【機 能】

- ・ご 注 文 状 況▷ 納品予定日、商品の流通状況を確認可能、5分間隔でデータ更新
- ・在 庫 検 索▷ 翌営業日までの商品お届け可否を「○」、「×」で表示
- ・同種同効品検索▷ 在庫検索商品の同種同効品を一覧で表示
- ・新 規 注 文▷ 在庫検索から当社へご注文いただくことが可能